

社会保障をめぐる最近の動き

- 1 経済・財政・社会構造と社会保障改革
- 2 社会保障制度改革スケジュール
 - I 年金制度改革について
 - II 医療制度改革について（坂口私案（平成14年9月25日）のポイント）
 - III 介護保険制度について
 - IV 少子化について
- 3 社会保障を取り巻く動き
 - V 構造改革特区をめぐる動きについて
 - VI 地方分権をめぐる動きについて
 - VII 予算編成の基本方針
 - VIII 税制改革（政府税調答申のポイント）

経済・財政・社会構造と社会保障改革

経済・雇用

GDP伸率 ▲1.3% (実質)
(H12→H14) ▲3.4% (名目)
(平成14年度見通し)

完全失業率 5.5%
(平成14年10月)

国・地方財政

公債残高

国 約414兆円 (平成14年度末)
地方 約109兆円 (平成11年度末)

一般歳出に占める社会保障関係経費の割合 (平成14年予算) 38.4%

人口構成 (少子高齢化)

2050年における合計特殊出生率
1.61 → 1.39
(H9推計) (H14推計)

保険料・税負担の在り方
(企業の国際競争力等)

基礎的な消費・雇用の受け皿

税負担の在り方

国と地方の役割
(事務事業、給付等)

将来の社会保障負担

次世代支援

社会保障改革

年金

16年改正に向け検討

医療

14年度中に医療保険制度体系、診療報酬体系見直しの基本方針策定

介護

第2期介護保険事業計画、介護報酬改定 (H15.4) 法律施行後5年を目途に全般的見直し

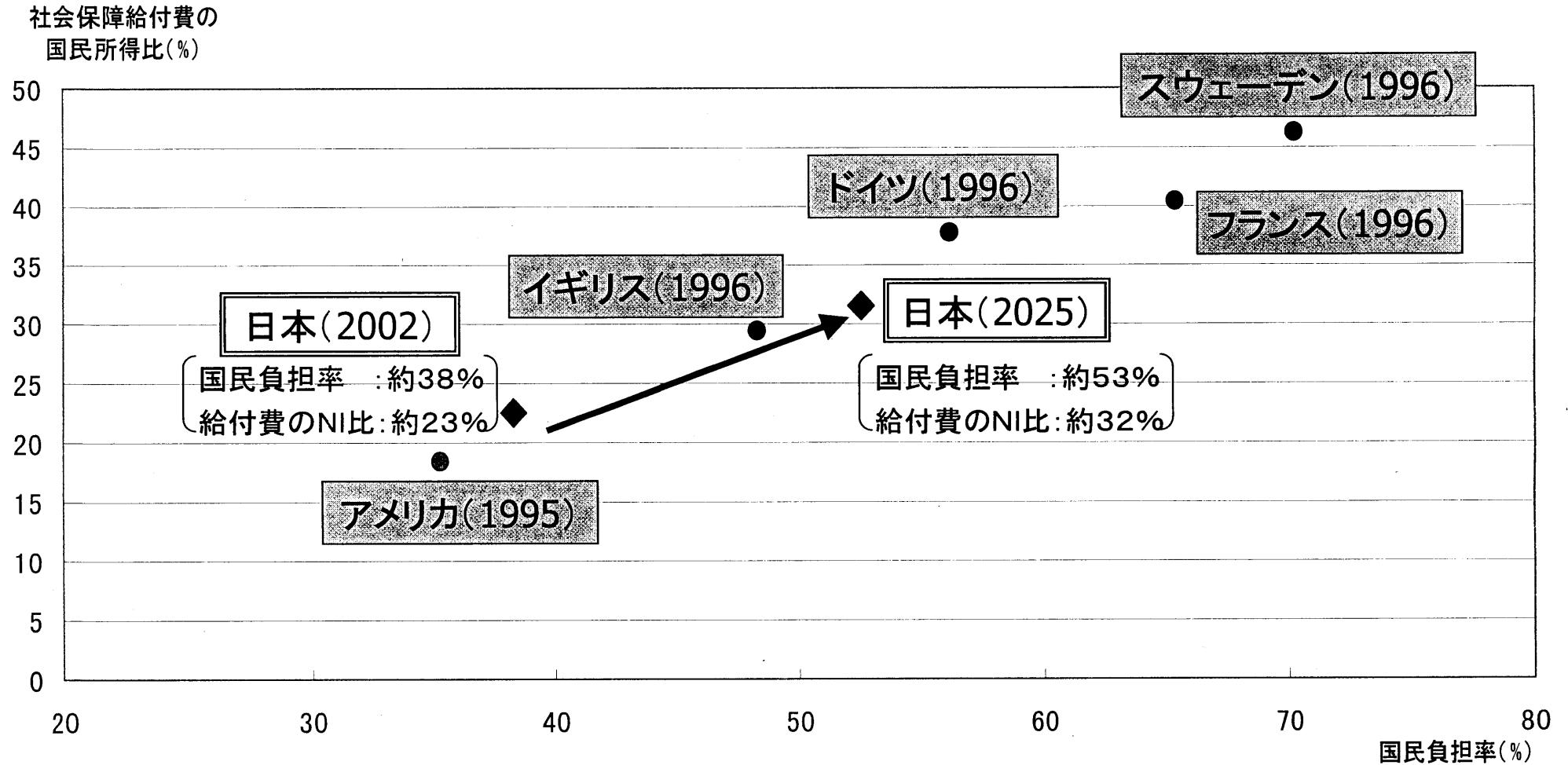
雇用

次期通常国会に雇用保険法改正案提出

国民の安心
と生活の安定の確保

経済・財政
と均衡のとれた持続可能な制度の再構築

社会保障の給付と負担の国際比較

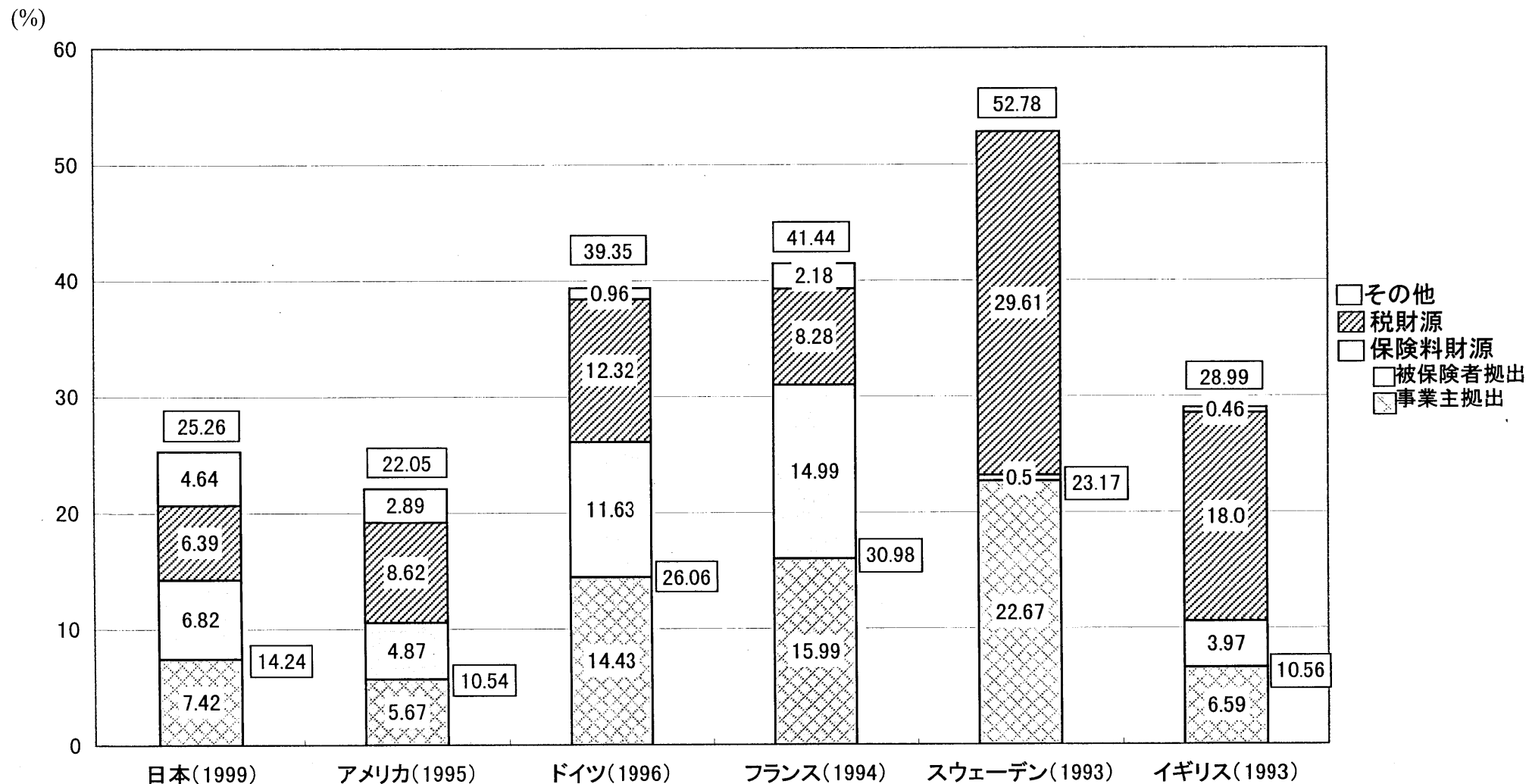


(注1)日本の2025年の数値は、平成14年5月に改訂した「社会保障の給付と負担の見通し」による。

(注2)アメリカには、現役世代を対象とした一般的な公的医療保障制度はない。

(注3)日本の潜在的国民負担率(国民負担率+財政赤字対国民所得比)は、2002年で約47%。

社会保障財源の対国民所得比の国際比較

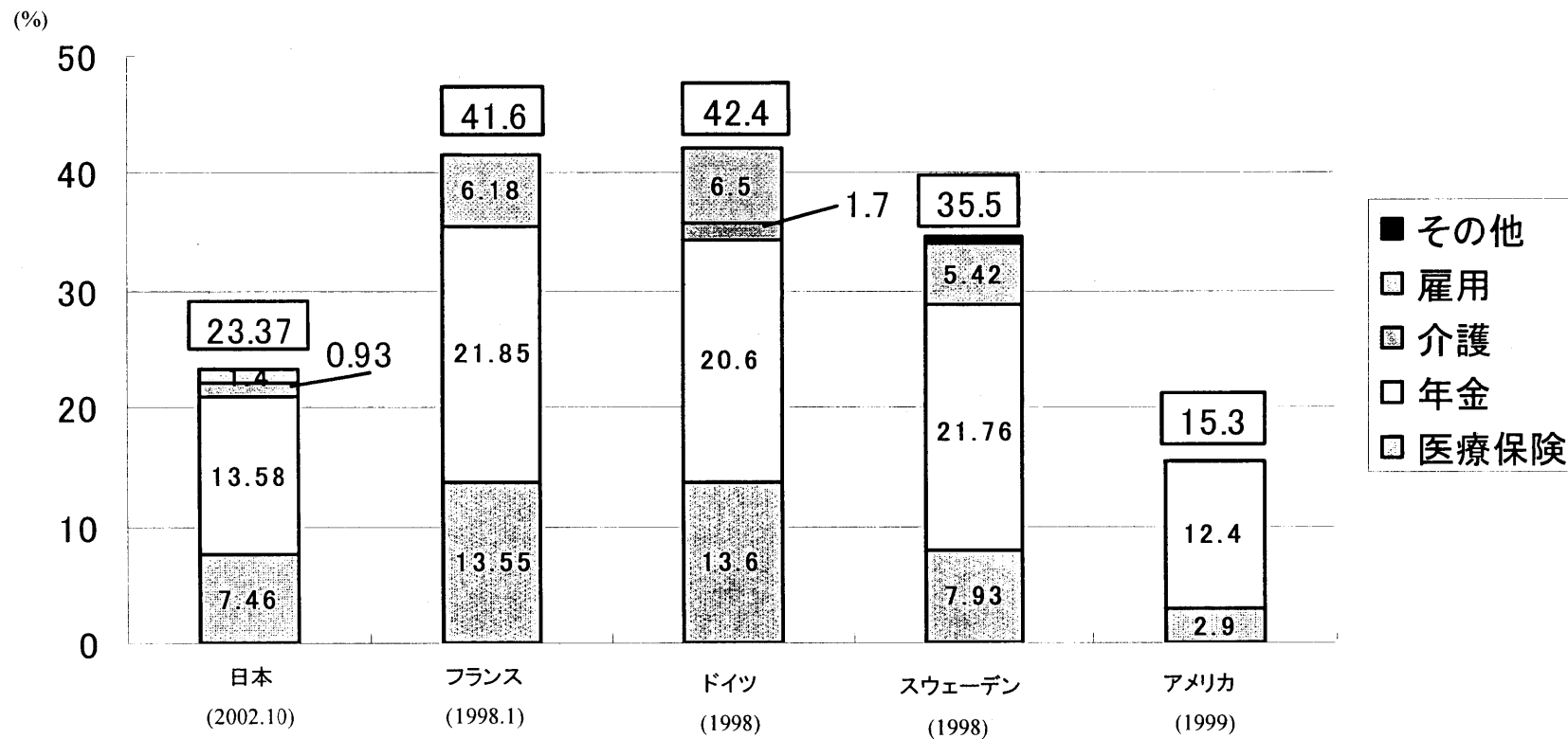


(注) 保険料財源は、上段：被保険者拠出、下段：事業主拠出。

資料：日本、アメリカ、ドイツについては、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費(平成11年度)」

フランス、スウェーデン、イギリスについては「社会保障費 国際比較基礎データ」「海外社会保障情報(研究)」No.123 Summer'98

被用者の社会保険料率の国際比較



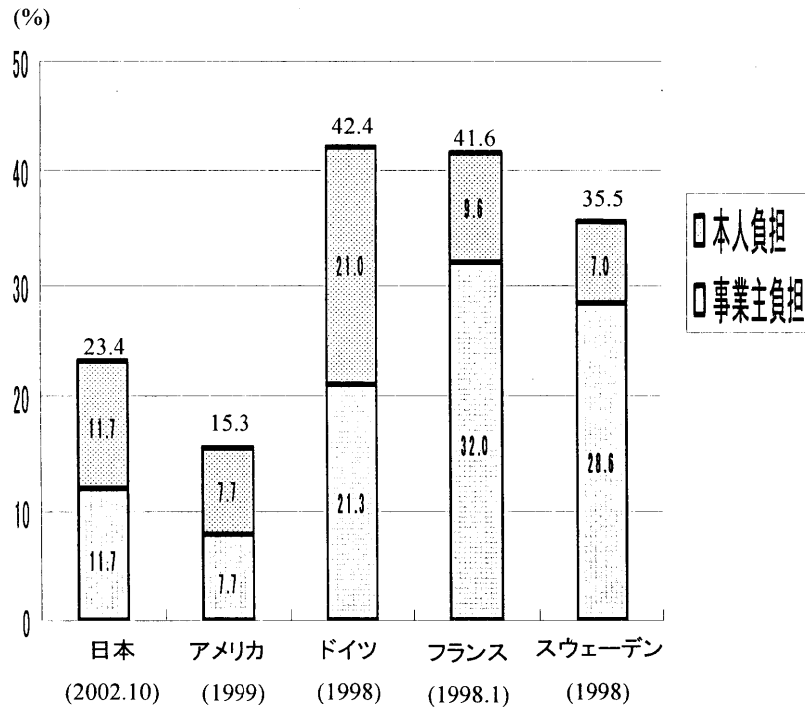
資料:厚生省「平成11年版厚生白書」(日本については2002年10月現在の数字に更新)

注1) 保険料率は、総報酬ベースである。

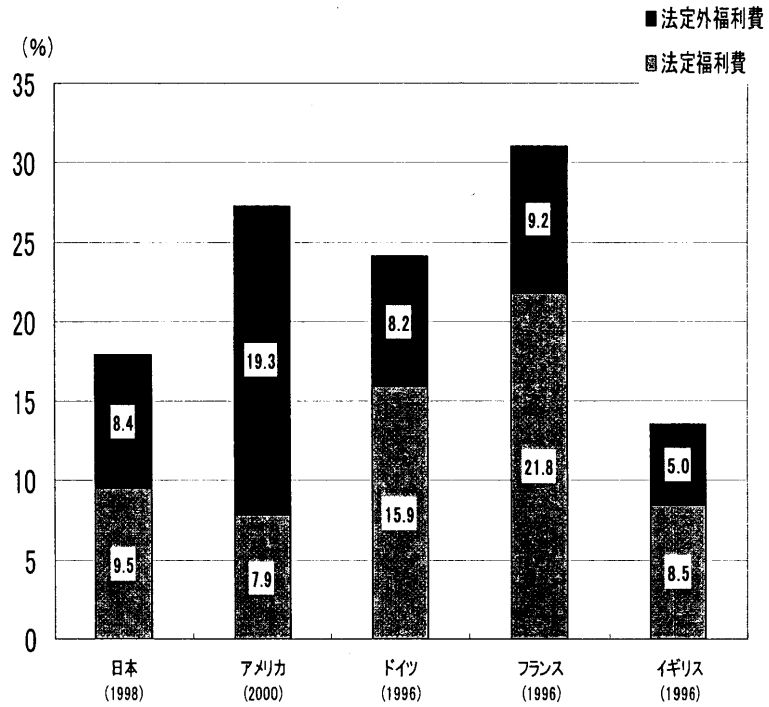
2) フランスの「年金」には寡婦保険、家族給付を含む。

事業主負担の国際比較

被用者の社会保険料率の比較



労働費用に占める福利厚生費の割合



資料：厚生省「平成11年版厚生白書」（日本については2002年10月現在の数字に更新）
 注1）保険料率は、総報酬ベースである。
 注2）日本の医療保険及び介護は政管健保、年金は厚生年金の保険料率である。
 注3）日本については、このほか、雇用保険三事業（総報酬ベース0.35%）、労災保険（同0.84%）及び児童手当拠出金（同0.09%）があり、これらは事業主負担である。

資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「平成13年度労働統計要覧」